

2024 年度学校関係者評価委員会 議事録	2024 年 7 月 22 日
出席者 委員：土田淳一（白糠町教育委員会次長）、皆添英二（白糠町久遠塾塾長）、石塚学（㈱アクアジオテクノ代表取締役社長）、高橋千博（地熱エンジニアリング株式会社さく井部技師） 学校：島田教務部長、小野事務部長	13：30～15：00 場所：白糠/Web 併用
添付資料 ・ 2024 年度自己評価集計結果表 ・ 2024年度学校関係者評価委員会 議事と資料 ・ 学校関係者評価委員会での指摘・提案項目と対応	
<p>1. 前回委員会の指摘と対応</p> <p>前回委員会で 3 件のご指摘を受け、添付資料（学校関係者評価委員会での指摘・提案項目と対応 2023）に示す改善を実施した。なお、実施できていない項目については、次回の委員会まで継続する。</p> <p>2. 2024 年度自己評価の説明</p> <p>2024 年度自己評価結果表の概要を説明し、自己評価結果表から抽出した重要な課題について説明した。</p> <p>①情報システム化等による業務の効率化に課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校で構築していた情報システムは、システムに不明点が多い</li> <li>・ infoClipper（インフォクリッパー）などの学校管理システムソフトを調査中</li> </ul> <p>②防災に対する整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波対応措置は確立前で整備が急がれる。特に冬季の避難計画が必要。</li> <li>・ 垂直避難または近隣に一時避難場所を設置するか検討中</li> </ul> <p>③中長期的に学校の財務基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財源確保の方策が確立されていないため中長期的財務基盤安定に向けての協議が必要</li> <li>・ 短期的な財源確保のため、学校の敷地を太陽光発電業者に売却予定</li> <li>・ 長期的な財源確保は、㈱町おこしエネルギーの株式を売却して確保する計画</li> </ul> <p>④予算・収支計画は有効かつ妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算・収支計画は有効かつ妥当であるが大幅な赤字。収支の均衡がとれていない</li> <li>・ 少なくとも 30～40 名の在学生在が必要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学び直し（リカレント教育）を希望する社会人と学校をどのように結びつけるか</li> <li>・ 修業年を 1 年から 2 年に変更できるか</li> <li>・ 外国人を入学させることができるか</li> </ul> </li> </ul> <p>⑤個人情報に関し、保護のための対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グーグルフォームの新規作成時にチェックが必要</li> <li>・ 個人情報やハラスメント防止のための研修が必要</li> </ul>	

### 3. 質問とご意見

土田委員：買い物バスはどのように運行しているのか

島田：毎週金曜日午後に運航している

土田委員：釧路市立鶴野小学校で出前授業を実施したとあるが、白糠町の小中学校でも開講できるか

島田：小学校でも中学校でも日程を調整していただければ実施します。

高橋委員：現状は修業年1年であることから再就職する学び直しの学生が多いが、修業年2年になるとこのような学生が入学しにくくなるのではないか

島田：外国人は修業年2年、日本人は修業年1年とすることを考えている。外国人の1年目は日本語の一般的な理科や技術の教育と基礎的な掘削技術について教育し、2年目に日本人と同じ授業を受けることを考えている。

高橋委員：掘削業界は人材不足のため外国人をスポットで使っているが言葉の壁は大きい、特に安全作業については大きな課題となっている。

島田：掘削技術専門学校で2年間の教育をおこなった外国人を日本の掘削関係会社は正社員として採用していただけるか

高橋委員：掘削技術教育をおこなった外国人を採用すると、言葉の壁が低くなり、スポット人材との繋ぎができるので、採用する会社は多いと思われる

石塚委員：修業年2年とすべきと考えている。30～40名の学生を入学させることは難しいが、修業年2年にすれば人数が倍になり、学校で取得できる資格も増えることになる。

石塚委員：在留外国人のお子さんの就職は難しいことが多いと聞いている。全国さくせい協会の九州支部ではこのような子供たちの就職について相談をおこなっている。このような子供たちが掘削技術専門学校に入学すれば就職しやすくなるのではないかと思う。

島田：在留外国人のお子さんは国内に住居しており、言葉の問題も少なく、修業年1年の現状でも入学しやすいのではないかと思われ、就職に関しては対応できると思っている。この相談をおこなっている方をご紹介願いたい。

石塚委員：連絡する

島田：このような子供たちの学費を誰が支払うかという問題はあるが、奨学金がもらえるかの調査を実施する。また、奨学金がもらえれば入社後に会社が奨学金を返済する制度を導入した会社もあり、将来にわたってサポートできることもある。

皆添委員：業界団体への説明時の各企業の反応はどのような状態であったのか

島田：業界では人手不足が深刻であり、各企業は求人先として学校に大きく期待しており、教育内容については安全教育の充実について評価していただいている。

皆添委員：成績評価基準はどのようになっているのか

島田：成績の評価は、点数による5段階評価は学校で規定しているが、試験内容や採点については各講師に一任している。授業内容については講義用資料をすべて学校側で見ることができシラバスを含めてどのような教育をおこなっているか管理している。

皆添委員：基礎学力の底上げについてどのような対応をおこなっているのか

島田：入学予定者から問い合わせがあれば事前に勉強していただきたいことをお知らせしてい

る。白糠久町久遠塾との関係は別途連絡する。

以上

追：外国籍の学生の奨学金についての調査結果

2024年2月18日 NHK ニュース

現在、日本学生支援機構の大学などの給付型奨学金や貸与型奨学金、それに授業料の減免を受けられる外国籍の学生は、「特別永住者」や「永住者」などの在留資格を持つ人が対象となっています。

文部科学省は日本で働くなどしている外国人が扶養する配偶者と子どもの在留資格「家族滞在」の人についても、学生の一部をことし4月から対象に加えることを決めました。

※日本で卒業した学校にもよるが奨学金を用いることは可能と考えられる。